

政府 原子力発電増設を加速化

再生エネ発電量、2040年度3倍増に

政府が3年ぶりに改定する「エネルギー基本計画」の概要が分かった。太陽光や風力などの再生可能エネルギーの割合を2030年度に36%から38%にするほか、東京電力福島第1原発事故以降、記載されてきた「原発の依存度を可能な限り低減する」との表現を削除することを決めた。原発を廃炉にした敷地外での「建て替え」も認め、原発推進の方向へと踏み込む。

政府は2024年度に再生可能エネルギーの割合を4割から5割程度とし、最大の電源とするシナリオを示す方向で最終的な調整に入っており、火力発電は3割から4割程度、原子力発電は2割程度とする方針だ。

次期基本計画では2040年度に再生エネの発電量を現在の最大3倍に増やし、電源比率を4～5割に引き上げる計画だが、導入ペース

は鈍化の傾向にある。このため原発推進が不可欠となっている。東日本大震災後、国内で稼働した原発は14基まで増えたが、計画達成には道半ばであり、原発増設を加速化させる。

再生エネについては、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標に沿って導入を拡大する。ただ、伸び率が鈍化しているため、目標達成に向けての追加の支援策なども盛り込む方針だ。火力発電所は縮小する方向だ。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ **ジャンル:** 国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■ **購読料:** 20,000円(年間)消費税込み

■ **発行元:** 一般社団法人海外インフラ研究協会 / アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話: 080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■ **アジア経済新聞:** 編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■ **提携誌:** 東海財界(月刊)

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏

TEL052-979-2003



Interview

名古屋芸術大学.....来住尚彦 学長
名古屋セントラル病院.....中尾昭公 院長
光の切り絵作家.....酒井敦美さん

連載 Series 関口が行く

能登「二重被災」の課題と教訓

名城大と東北大研究者らがセミナー

第13巻 通巻155号 2024

12月号 定価660円